

コード	601030803
記入日:	H22.10.15

課コード	122
課名	総合窓口課
課長名	釜崎 信弘
担当者	村田 善照

## 事務事業事前評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	未電算除籍セットアップ事業	事業種類	単年度事業
		事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2		
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	3		
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し	目コード	1		
事務事業コード	6010308	事務事業名称	戸籍基本住民台帳費	細目コード			
関連計画		法令・条例規則等					

計画(PLAN)	
対象:誰、何を対象にしているのか	対象指標:対象の大きさを表す指標
(対象1) 本町に本籍がある住民 (対象2) 戸籍システム(ソフト及びシステム構築費)	(対象指標1) 本籍数18,812 本籍人口47,263人(H22.9.30現在) (対象指標2) システム一式
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標:事務事業の活動量を表す指標
旧町当時の未電算除籍をセットアップ(除籍簿撮影作業、索引データ作成、イメージデータ入力作業、副本作成作業)	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 除籍セットアップ 1.0式 セットアップ1.0式 平成23年度
	②
	③
目的:何をしたいのか	成果指標:目的の達成度を表す指標
未電算の除籍(1,864除籍)を戸籍システム化することにより戸籍届出処理、証明発行等の正確性の確保及び迅速化、並びに本庁、支所間等のデータ共通利用による利便性に資するとともに、戸籍データ及び戸籍システムを良好な状態に保つことにより、住民サービス等の充実を図る。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 戸籍届出、附票記載等 10,600件 年間処理件数 平成23年度
	② 戸籍証明、附票証明 20,000件 年間処理件数 平成23年度
	③

実施(DO)		単位	全体計画 H 23 ~ H 23	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
活動指標										
成果指標										
総事業費C (A+B)		千円	4,375		4,375					
直接事業費 A		千円	3,675		3,675					
人件費 B		千円	700		700					
内訳	従事職員数	人	0.1		0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源		千円	4,375		4,375					

コード 601030803

評価(CHECK)

評価項目		内 容
1次評価	事業の緊急性・必要性	平成22年度の法改正により除籍簿の保存年限が80年から150年に伸長された。既に、廃棄決定されていた除籍簿は、未電算化の状態であったので、予想される紙の劣化、磨耗等を防止し、除籍の交付請求に速やかに応じるためにも、セットアップは必要である。
	類似事業との関連	類似事業はない。
	費用対効果	戸籍及び住民基本台帳は行政の基本であり、その事業の正確性の確保及び迅速化により住民及び公共団体等へのサービスに資することができるので効果はある。

2次評価	地方公共団体として戸籍・住民基本台帳の整備は必要である。
------	------------------------------

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。